

株価、ドル・円急落を受けた今後の見方

- ① 日経平均株価終値は1万6000円に近づく急落、ドル・円相場は14年11月以来の115円割れです。
- ② 一部の欧米企業の信用不安が世界経済への不安を拡大させ、市場のリスク回避姿勢が強まりました。
- ③ 日本の株安は急激なドル安・円高からきており、ドル安・円高はほとんどが外的要因とみられます。
- ④ 当面の注目点はFRBの政策スタンスで、世界経済の情勢を十分加味するかどうかがかギでしょう。
- ⑤ 日本株はPER、PBR双方とも大きく低下し、円高の業績への影響等考慮しても割安水準と思われる。

欧米企業の信用不安をきっかけに市場のリスク回避姿勢が急拡大

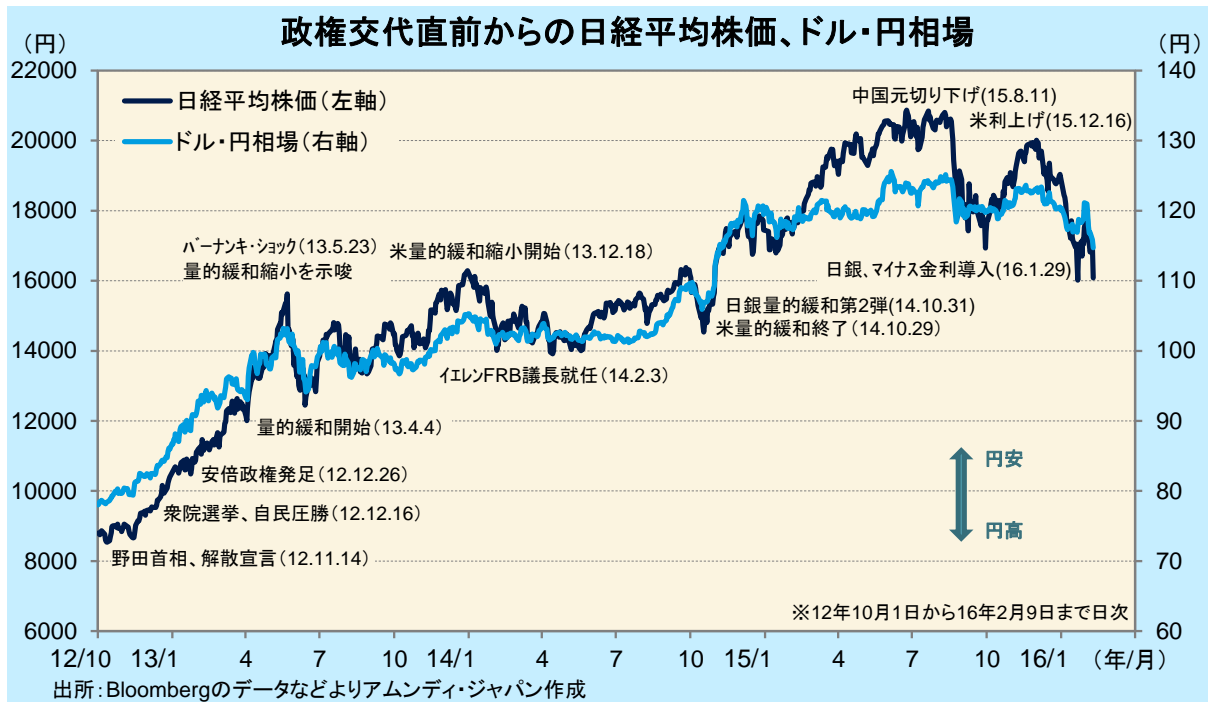
本日、日経平均株価は前日比918.86円安(-5.4%)の1万6085.44円と、1月21日に記録した年初来安値1万6017.26円に近づく急落となりました。また、ドル・円相場も大幅なドル安・円高となりました。本日3時時点では114.70円近辺で推移しており、前日の同時間に比べて2.5円を超える円高となっています。

8日の欧米時間で、一部の欧州銀行や米国エネルギー企業に対する信用不安から、欧米の社債が売り込まれ、信用リスクが拡大しました。これが、金融危機の再来を伴った世界経済への不安につながり、投資家のリスク回避姿勢を強めました。この結果、市場から安全資産と見なされている円が全面的に買われる流れが強まりました。一方でドル安になったため、米株式の下落はそれほど大幅ではありませんでした(NYダウは前日比-1.1%)が、大幅な円高が日本企業の業績悪化への警戒につながる形で、日本株をさらに押し下げる動きとなりました。

狼狽(ろうばい)的な市場心理の沈静化が待たれるものの、日本株は割安となり底値拾う機会も

このような局面では、とにかく目先のリスクを回避するという狼狽(ろうばい)的な市場心理が働き、市場の動きを大きくしてしまうため、まずは市場心理が落ち着くことが必要です。そこで、米金融当局のスタンスは今後重要になってくると思われます。FRB(米連邦準備理事会)は年4回程度の利上げペースを今のところ変えていません。一方、米国経済減速に対する市場の警戒感は強まっており、年内利上げなしという見方も出てきています。こうしたなか、FRBが市場との見方の隔たりを埋める試みをしないままだと、混乱を長引かせる恐れがあります。

日本株は、円高進行で企業業績に対する警戒感が強まっていることも下落の一因ですが、バリュエーションを見る限り割安になっていることは否めないところです。本日終値ベースのPER(株価収益倍率)、PBR(株価純資産倍率)はそれぞれ12.0倍(12カ月先ベース)、1.09倍(実績)(いずれもTOPIXベース)となっています。また、東証1部のPBR1倍割れの銘柄数の割合も15年9月以来の50%超えとなっており、底値を拾うチャンスが出てきていると思われます。



当資料に関してご留意いただきたい事項

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、全て受益者に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に以下のような手数料がかかります。手数料率はファンドによって異なり、下記以外の手数料がかかること、または、一部の手数料がかからない場合もあるため、詳細は各ファンドの販売会社へお問い合わせいただくか、各ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資信託の購入時: 申込手数料

投資信託の換金時: 換金(解約)手数料、信託財産留保額

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。間接的負担には、その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等が含まれます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の費用がかかることがあります。

<ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第350号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。